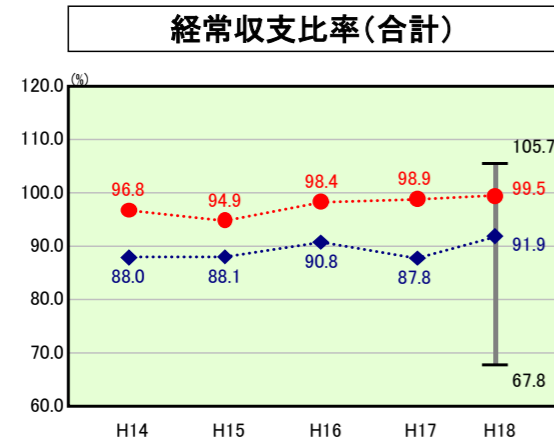


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 交野市

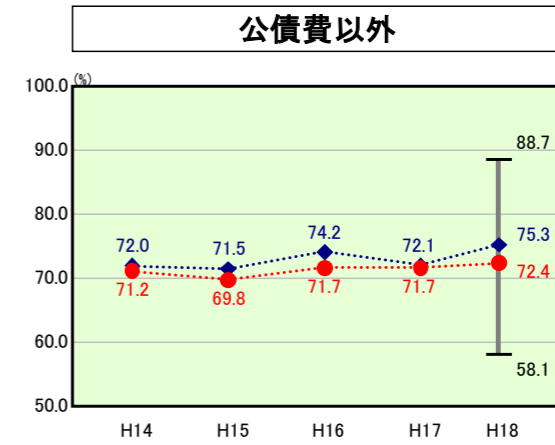
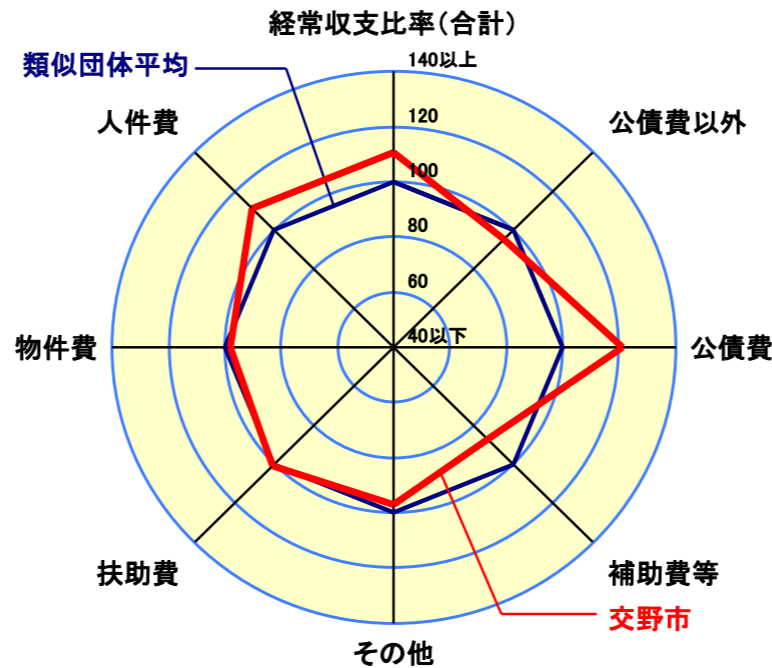
## 経常収支比率の分析



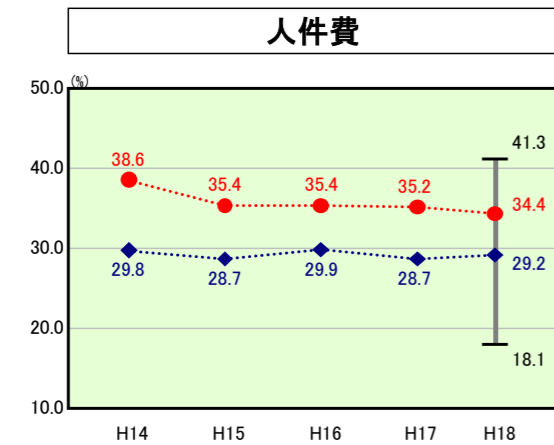
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口 78,628人(H19.3.31現在)  
面積 25.55km<sup>2</sup>  
歳入総額 21,789,770千円  
歳出総額 21,676,603千円

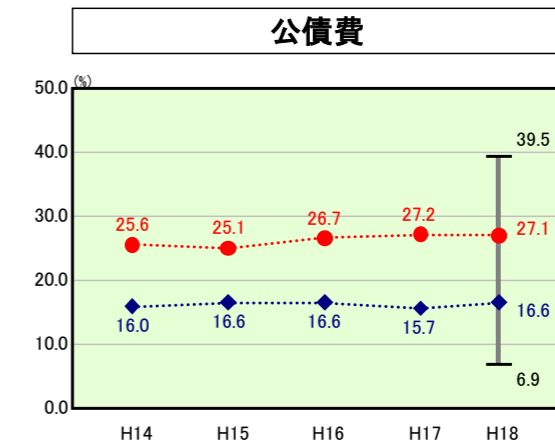
H18類似団体内順位 49/56  
全国市町村平均 90.3  
大阪府市町村平均 97.2



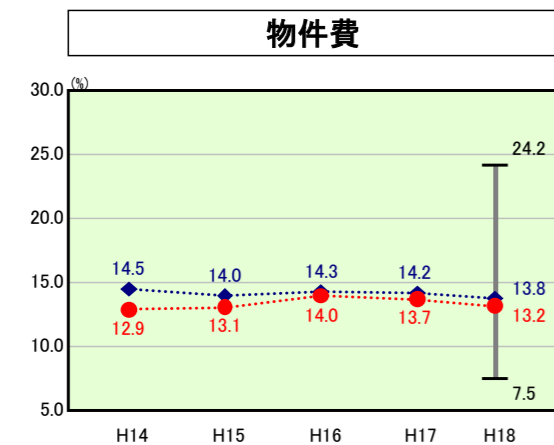
H18類似団体内順位 18/56  
全国市町村平均 70.5  
大阪府市町村平均 79.1



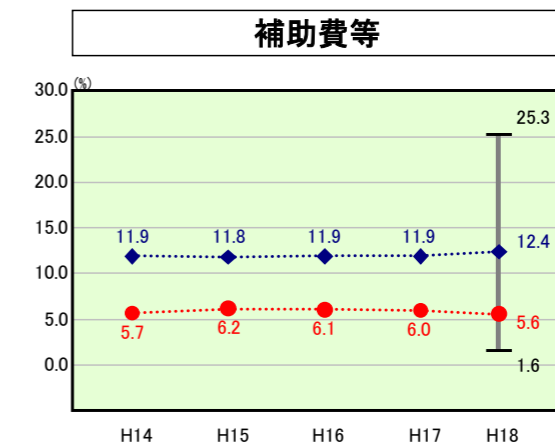
H18類似団体内順位 49/56  
全国市町村平均 28.2  
大阪府市町村平均 31.6



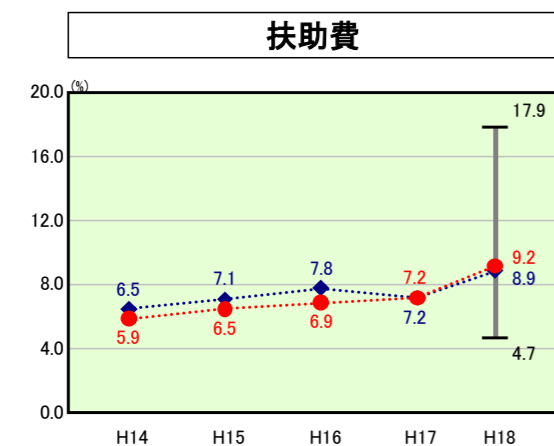
H18類似団体内順位 55/56  
全国市町村平均 19.8  
大阪府市町村平均 18.1



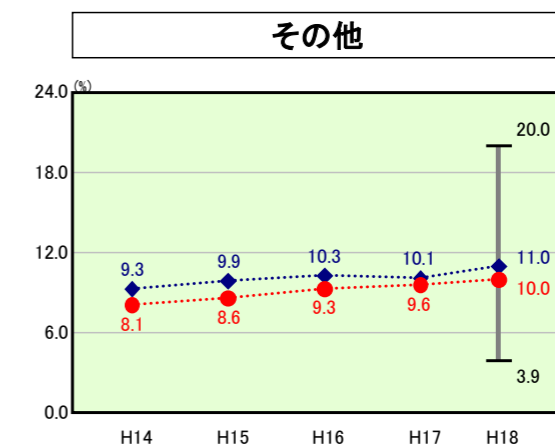
H18類似団体内順位 26/56  
全国市町村平均 12.9  
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 10/56  
全国市町村平均 10.2  
大阪府市町村平均 11.4



H18類似団体内順位 38/56  
全国市町村平均 8.6  
大阪府市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 24/56  
全国市町村平均 10.6  
大阪府市町村平均 11.0

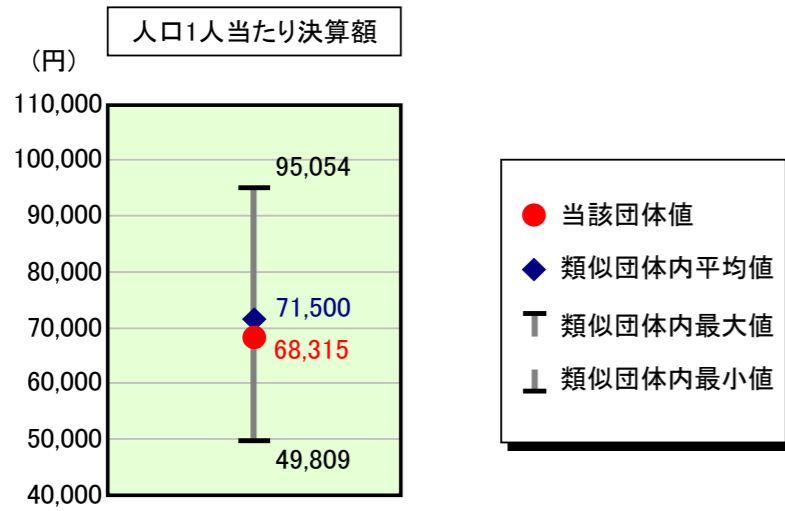
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
1000人あたりの職員数は類似団体平均を下回っているものの、各種手当が類似団体を上回っている。地域手当については平成18年度には10%の支給率であったが、段階的に引き下げを行い22年度に3%の支給率とする。また住居手当についても平成20年度に見直しを行うなど各種手当の適正化を図っている。その他、団塊の世代の退職により多額の退職手当が必要となっているが、新規採用を抑制することでさらなる人件費の削減に努める。
- 扶助費**  
児童手当の制度改正や生活保護世帯の増加により比率が大幅に増加し、従来類似団体平均を下回っていた比率が18年度で0.3ポイント上回るようになった。引き続き生活保護世帯が増加傾向にあることから今後も類似団体平均を若干上回る率で推移する見込である。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
類似団体と比較しても10ポイント以上、府内市町村と比較しても9ポイント上回っており、他団体と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因は平成当初に、人口急増に伴いそれまで遅れていた都市基盤整備を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。平成22年度をピークに公債費は減少する見込であるが、今後についても投資的経費を抑制し、元金償還以上の発行をしないなど地方債の残高を減らすとともに、公債費の削減に努める。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」を併せて参照)**  
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体の35,287円に対し、当市は25,223円と大きく下回っている。厳しい財政状況や地方債残高が多額であるなどの状況から普通建設事業費の抑制のみに努めてきた。今後も、各種施設の老朽化や土地開発公社の健全化などの課題があるものの、事業の凍結、延伸などにより事業費を極力抑え、市民の安全・安心に係る学校の耐震化や給食センターの更新、当市の大きな課題である土地開発公社の健全化など優先度の高いものから重点的に行う予定である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



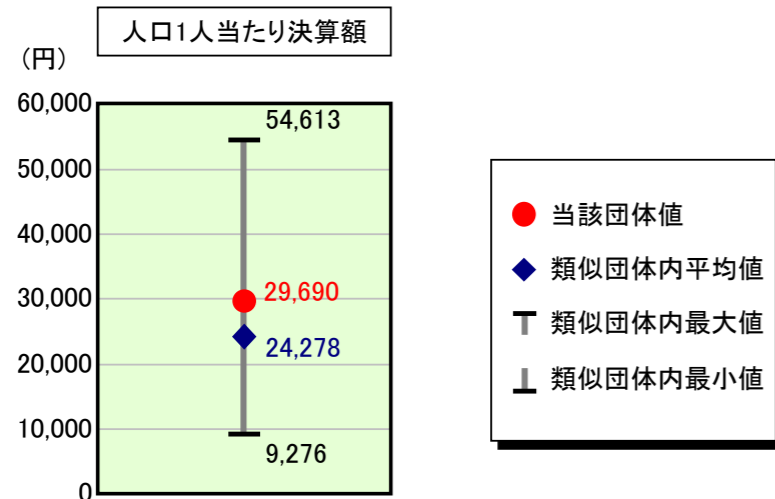
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,595,964	71,170	64,710	10.0
賃金(物件費)	189,699	2,413	2,980	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	163,957	2,085	5,942	▲ 64.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,157	2,266	2,940	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,522	197	1,243	▲ 84.2
▲退職金	▲ 771,799	▲ 9,816	▲ 7,034	39.6
合計	5,371,500	68,315	71,500	▲ 4.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.49	▲ 0.14
ラスパイレス指数	98.8	98.4	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,820,313	48,587	32,243	50.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	268,200	3,411	10,024	▲ 66.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,066	904	3,484	▲ 74.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,597	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	958	12	30	▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,826,097	▲ 23,225	▲ 23,132	0.4
合計	2,334,440	29,690	24,278	22.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

